

平成22年10月6日
(平成23年2月9日訂正版)
【照会先】
職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課
課長 鈴木 英二郎
主任中央需給調整事業指導官 浅野 浩美
課長補佐 大谷 真司
(代表電話) 03-5253-1111(内線5335,5325)
(夜間電話) 03-3502-5227

平成21年度労働者派遣事業報告の集計結果 (確報版)

平成21年度中(平成21年4月1日から平成22年3月末日まで)に事業年度が終了し、労働者派遣事業報告書(以下「報告書」という。)を提出した派遣元事業所(一般労働者派遣事業所22,718事業所、特定労働者派遣事業所48,842事業所)の事業運営状況について、次のとおり確報版として取りまとめたので公表します。

なお、本報告については平成22年5月26日に速報版を公表していますが、今回公表する確報版は、速報版の集計後に回収した約20,000事業所分の実績を加えたため、速報値に比べ数値が増加していることに留意が必要です。

【概要】

<平成21年度合計> (注1)

1 派遣労働者数 (注2)	約302万人	(対前年度比)	24.3%減)
	... + +		
常用換算派遣労働者数 (注3)	約157万人	(対前年度比)	20.7%減)
	... + +		
(1) 一般労働者派遣事業			
...常時雇用労働者	659,970人	(対前年度比)	21.9%減) ...
...常時雇用以外の労働者(常用換算)	614,738人	(同)	23.8%減) ...
...登録者	2,060,756人	(同)	26.7%減) ...
(2) 特定労働者派遣事業			
...常時雇用労働者	298,795人	(同)	10.1%減) ...
2 派遣先件数	約90万件	(対前年度比)	29.3%減)
(1) 一般労働者派遣事業	802,928件	(対前年度比)	31.8%減)
(2) 特定労働者派遣事業	99,007件	(対前年度比)	0.2%増)
3 年間売上高	総額6兆3,055億円	(対前年度比)	19.0%減)
(1) 一般労働者派遣事業	4兆7,328億円	(対前年度比)	21.3%減)
(2) 特定労働者派遣事業	1兆5,727億円	(対前年度比)	11.4%減)
4 派遣料金(8時間換算)(注4)			
(1) 一般労働者派遣事業	16,904円(平均)	(対前年度比)	3.4%増)
(2) 特定労働者派遣事業	23,619円(平均)	(対前年度比)	1.2%増)
5 派遣労働者の賃金(8時間換算)			
(1) 一般労働者派遣事業	11,742円(平均)	(対前年度比)	4.3%増)
(2) 特定労働者派遣事業	15,534円(平均)	(対前年度比)	3.0%増)

< 6月1日現在 > (注5)

6	派遣労働者数	約157万人	(22.4%減)
		...	+ +
(1)	一般労働者派遣事業		
	...常時雇用労働者	654,569人	(対前年度比 22.3%減)...
	...常時雇用以外の労働者	638,335人	(対前年度比 26.7%減)...
(2)	特定労働者派遣事業		
	...常時雇用労働者	275,505人	(対前年度比 10.8%減)...
7	製造業務に従事した派遣労働者数	約25万人	(対前年度比 54.5%減)
		...	
(1)	一般労働者派遣事業		
	...常時雇用労働者	117,813人	(対前年度比 57.7%減)
	...常時雇用以外の労働者	87,205人	(同 57.3%減)
(2)	特定労働者派遣事業		
	...常時雇用労働者	48,939人	(同 34.7%減)
8	政令26業務に従事した派遣労働者数	約90万人	(対前年度比 10.0%減)
		...	
(1)	一般労働者派遣事業		
	...常時雇用労働者	413,786人	(対前年度比 0.9%減)
	...常時雇用以外の労働者	341,153人	(同 20.8%減)
(2)	特定労働者派遣事業		
	...常時雇用労働者	144,017人	(同 4.3%減)
9	その他(一般事務、営業、販売等)	約42万人	(10.7%減)
		...	
(1)	常時雇用労働者	205,519人	(対前年度比 10.5%減)
(2)	常時雇用以外の労働者	209,977人	(対前年度比 10.9%減)

(注1) 平成21年度中(平成21年4月1日から平成22年3月末日まで)に事業年度が終了し、報告書を提出した派遣元事業所における事業年度末日までの1年間の事業運営状況を集計したもの。

(注2) 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業における常時雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常時雇用労働者数の合計。

「登録者」は、過去1年以内に労働者派遣をされたことのある登録者の合計。

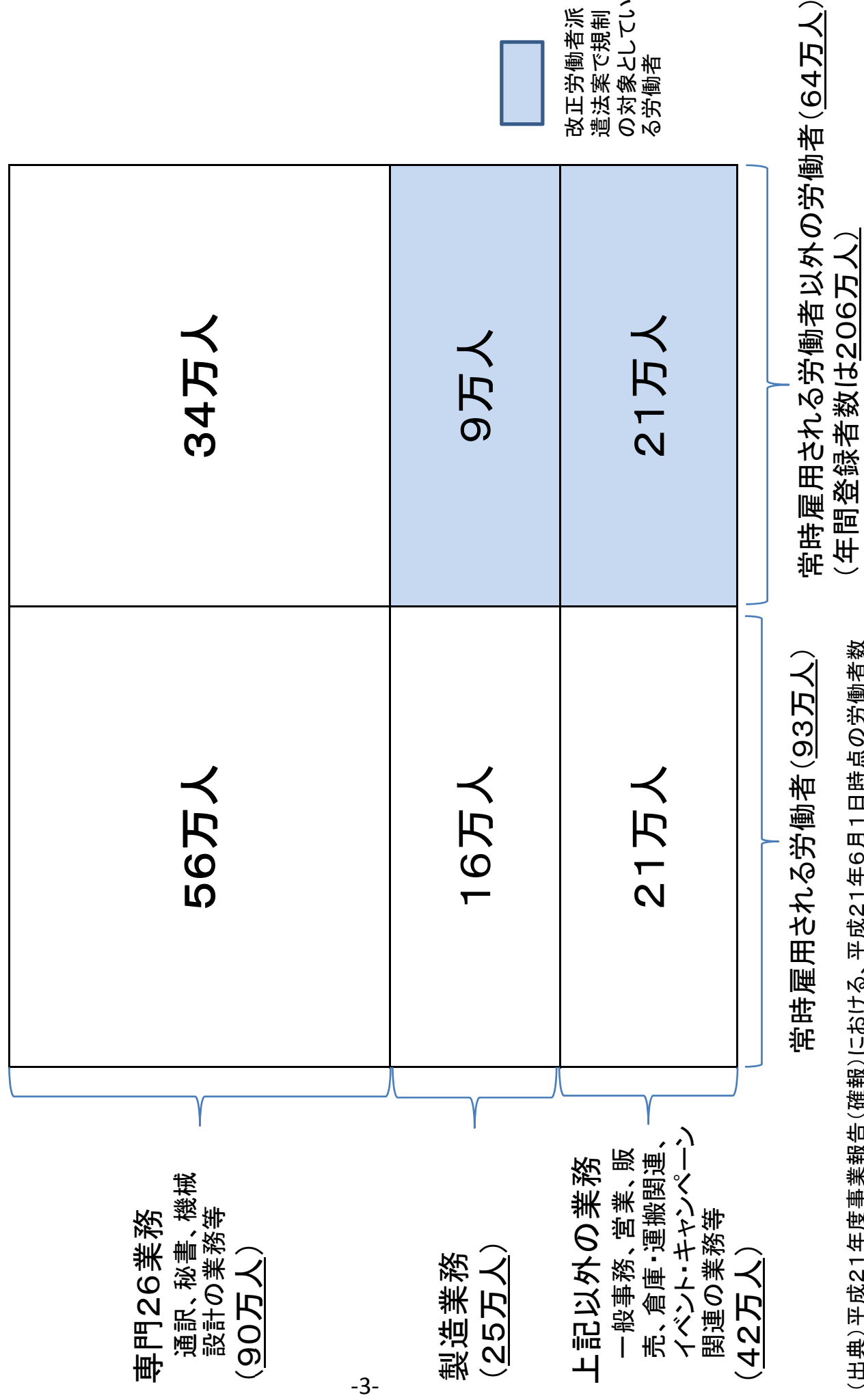
(注3) 「常用換算派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常時雇用労働者数及び常時雇用以外の労働者(常用換算)数並びに特定労働者派遣事業における常時雇用労働者数の合計とした。なお、常時雇用以外の労働者の常用換算数には、日雇派遣労働者の常用換算数を含んでいる。

「常時雇用以外の労働者(常用換算)」は、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等(登録者のうち派遣された者を含む。)を、常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの)としたものである。

(注4) 「派遣料金」は労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

(注5) 平成21年度中に決算期を迎えた派遣元事業所が、直近の6月1日現在の状況について報告を行うものであるため、集計値には平成21年6月1日現在のほか、一部は平成20年6月1日現在の数値も含まれている。

○常時雇用・常時雇用以外、業務別派遣労働者数の内訳(H21. 6.1現在)(総数157万人)



1 集計事業所数

平成21年度中に事業年度が終了し報告書を提出した一般労働者派遣事業所数は22,718所（前年度増減比7.0%減）、特定労働者派遣事業所数は48,842所（同16.3%増）であり、全体では71,560所（同7.7%増）であった。なお、推定提出率は、約86%である。

このうち派遣実績のあった事業所は、一般労働者派遣事業が17,639所（提出事業所に占める割合77.6%）、特定労働者派遣事業が28,253所（同57.8%）、合計で45,892所（同64.1%）となっている。 表1、2

2 派遣労働者数

(1) 派遣労働者数（ 1 ）は3,019,521人（対前年度比24.3%減）、常用換算派遣労働者数（ 2 ）は1,573,503人（対前年度比20.7%減）であった。

具体的には、一般労働者派遣事業では、常時雇用労働者が659,970人（対前年度比21.9%減）、登録者数（ 3 ）が2,060,756人（同26.7%減）であった。また、常時雇用以外の労働者（登録者が労働者派遣される場合）の常用換算（ 4 ）は614,738人（同23.8%減）であった。

一方、特定労働者派遣事業では、常時雇用労働者が298,795人（同10.1%減）であった。

表3、図1

なお、派遣労働者数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業の常時雇用労働者は37.4人（前年度43.0人）、常時雇用以外の労働者（常用換算）は34.9人（同41.0人）、特定労働者派遣事業の常時雇用労働者は10.6人（同12.3人）となっている。また、登録者について、報告書を提出した1派遣元事業所当たりの平均をみると116.8人（同115.1人）であった。

表3

1 派遣労働者数は、一般労働者派遣事業における常時雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における常時労働者数の合計としている。

2 常用換算派遣労働者数は、一般労働者派遣事業における常時雇用労働者数及び常時雇用以外の労働者の常用換算数並びに特定労働者派遣事業における常時雇用労働者数の合計としている。

「常時雇用以外の労働者の常用換算数」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等（登録者のうち派遣された者を含む。）を、常用換算（常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの）したものである。なお、常時雇用以外の労働者の常用換算数には、日雇派遣労働者の常用換算数を含んでいる。

3 登録者には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれていない。

4 常用換算とは、常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

(2) 6月1日現在で、政令で定める26業務（p25参照）に労働者派遣されていた派遣労働者数について、業務の種類別にみると、一般労働者派遣事業では、事務用機器操作400,284人（26業務全体の53.0%）、財務処理65,440人（同8.7%）、テレマーケティング64,024人（同8.5%）の順で多く、特定労働者派遣事業では、ソフトウェア開発53,996人（同37.5%）、機械設計32,155人（同22.3%）、事務用機器操作19,014人（同13.2%）の順で多くなっている。

表4

(3) 日雇派遣の状況

6月1日現在の一般労働者派遣事業における日雇派遣労働者数は70,297人であった。 表5

(4) 製造業務への派遣の状況

6月1日現在で製造業務へ派遣を行った事業所は、一般労働者派遣事業では4,692所(対前年度比21.4%減)、特定労働者派遣事業では4,175所(対前年度比8.0%減)、全体では8,867所(対前年度比15.6%減)となっており、労働者派遣事業の実績のあった事業所に占める割合は、一般労働者派遣事業では26.6%(前年度30.4%)、特定労働者派遣事業では14.8%(前年度16.8%)、全体では19.3%(前年度22.5%)となっている。

また、6月1日現在で製造業務に従事した派遣労働者数は、一般労働者派遣事業では205,018人(対前年度比57.6%減)、特定労働者派遣事業では48,939人(対前年度比34.7%減)、全体では253,957人(対前年度比54.5%減)となっている。

表6

3 派遣先

(1) 労働者派遣の役務の提供を受けた者(派遣先)の数は、一般労働者派遣事業では802,928件(対前年度比31.8%減)、特定労働者派遣事業では99,007件(同0.2%増)となっている。この結果、全体としては901,935件(同29.3%減)となっている。

表7、図2

(2) また、派遣先の数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では45.5件(前年度59.9件)、特定労働者派遣事業では3.5件(同3.7件)となっている。

表7

4 売上高

(1) 労働者派遣事業に係る売上高は、一般労働者派遣事業では4兆7,328億円(対前年度比21.3%減)、特定労働者派遣事業では1兆5,727億円(同11.4%減)となっている。

この結果、合計は6兆3,055億円(同19.0%減)となっている。

表8、図3

(2) また、売上高について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では268百万円(対前年度比13.0%減)、特定労働者派遣事業では56百万円(同16.4%減)となっている。

表8

(3) 売上高をランク別にみると、一般労働者派遣事業では売上高5,000万円未満の事業所が41.6%、特定労働者派遣事業では売上高5,000万円未満の事業所が76.9%を占めている。

表9、図4

5 派遣料金

(1) 一般労働者派遣事業の平均料金は16,904円と、前年度の16,348円より3.4%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、ソフトウェア開発が24,811円(前年度24,728円)で最も高く、次いで、事業の実施体制の企画、立案23,389円(同23,343円)、アナウンサー23,065円(同21,899円)の順で高くなっている。平成20年度と比較して上昇したものは、調査

(6.3%増)、アナウンサー(5.3%増)、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(5.1%増)等であり、逆に低下したものは、建築物清掃(3.0%減)、添乗(0.3%減)、受付・案内、駐車場管理等(0.3%減)であった。

- (2) 特定労働者派遣事業の平均料金は23,619円と、前年度の23,337円より1.2%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案34,004円(前年度33,717円)が最も高く、次いで、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業32,462円(同32,927円)、ソフトウェア開発30,997円(同31,048円)の順で高くなっている。平成20年度と比較して上昇したものは、添乗(21.4%増)、インテリアコーディネータ(8.6%増)、通訳、翻訳、速記(6.3%)等であり、逆に低下したものは、アナウンサー(10.5%減)、秘書(10.2%減)、放送番組等の大道具・小道具(10.2%減)等であった。 表10

6 派遣労働者の賃金

- (1) 一般労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は11,742円と、前年度の11,254円より4.3%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案16,617円(前年度16,519円)が最も高く、次いで、アナウンサーが16,551円(同16,376円)、ソフトウェア開発16,320円(同16,121円)の順で高くなっている。平成20年度と比較して上昇したものは、調査(10.8%増)、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(4.6%増)、放送機器等操作(4.5%増)等であり、逆に低下したものは、添乗(1.4%減)、建築物清掃(0.8%減)、インテリアコーディネータ(0.2%減)であった。

- (2) 特定労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は15,534円と、前年度の15,082円より3.0%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案22,316円(前年度21,784円)が最も高く、次いで、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業20,508円(同20,590円)、ソフトウェア開発18,581円(同18,518円)の順で高くなっている。平成20年度と比較して上昇したものは、デモンストレーション(4.7%増)、通訳、翻訳、速記(4.5%増)、研究開発(3.8%増)等であり、逆に低下したものは、アナウンサー(15.4%減)、放送番組等の大道具・小道具(13.1%減)、調査(8.2%減)等であった。

表11

7 海外派遣

海外派遣を行った派遣元事業所は214所(対前年度比7.0%減)であり、労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合は0.5%(前年度0.5%)となっている。

また、海外派遣された派遣労働者は501人(対前年度比25.6%減)であり、海外派遣を行った派遣元事業所1事業所当たりの平均人数は2.3人(前年度2.9人)となっている。

表12

8 紹介予定派遣

紹介予定派遣を行った派遣元事業所は3,555所(対前年度比7.6%減)であり、労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合は7.7%(前年度8.2%)となっている。

また、紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数は124,217人(対前年度比

25.1%減)、紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数は41,786人(対前年度比28.9%減)、紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数は36,731人(対前年度比25.1%減)、紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に関わった労働者数は27,643人(対前年度比27.1%減)となっている。

表13

9 地域ブロック別派遣労働者数等

(1) 派遣労働者数についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の派遣労働者数の地域ブロック別の構成比は、南関東が43.2%(前年度40.1%)、近畿が18.0%(前年度16.9%)、常用換算派遣労働者数は、南関東が43.6%(前年度38.4%)、近畿が16.6%(前年度16.2%)となっている。平成20年度と比較して、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の派遣労働者数は、すべての地域ブロックで減少している。常用換算派遣労働者数についても、すべての地域ブロックで減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、常時雇用労働者で南関東43.1%(前年度36.3%)、近畿16.7%(前年度15.2%)、東海14.9%(前年度16.0%)の順、常時雇用以外の労働者(常用換算)で南関東45.2%(前年度40.7%)、近畿18.1%(前年度18.4%)、東海9.7%(前年度12.0%)の順、登録者で南関東43.5%(前年度41.4%)、近畿19.1%(前年度17.8%)、東海11.7%(12.4%)の順、特定労働者派遣事業では、南関東41.5%(前年度38.6%)、東海17.3%(前年度18.2%)、近畿13.2%(前年度13.3%)の順で多く、いずれも南関東の割合が最大となっている。

表14、図5

(2) 派遣先件数についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の地域ブロック別の構成比は、南関東が47.3%(前年度46.3%)、近畿が17.8%(前年度15.5%)となっており、平成20年度と比較して、派遣先件数は、すべての地域ブロックで減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、南関東47.9%(前年度46.8%)、近畿18.3%(前年度15.6%)、東海10.3%(前年度13.8%)の順、特定労働者派遣事業では、南関東42.6%(前年度41.2%)、東海16.1%(前年度16.9%)、近畿14.5%(前年度14.4%)の順で多く、いずれも南関東の割合が最大となっている。

表15、図6

(3) 売上高についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の地域ブロック別の構成比は、南関東が49.2%(前年度42.8%)、近畿が15.9%(前年度17.1%)となっており、平成20年度と比較して、売上高は、すべての地域ブロックで減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、南関東50.5%(前年度43.0%)、近畿16.5%(前年度18.0%)、東海12.0%(前年度13.8%)の順、特定労働者派遣事業では、南関東45.3%(前年度42.2%)、東海15.7%(前年度17.6%)、近畿13.9%(前年度14.1%)の順で多くなっている。

表16、図7

10 派遣契約の期間

労働者派遣契約の期間(5)については、一般労働者派遣事業では1月以下が53.3%、3月以下が84.7%となっており、6月以下のものが全体の95.6%を占めている。特定労働者派遣事業では、1月以下が14.0%、3月以下が47.2%となっており、6月以下のものが全体の68.4%となっている。

表17

- 5 労働者派遣契約の期間については、報告対象期間に締結した一労働者派遣契約における労働者派遣の期間であり、当該派遣労働者が当該業務に実際に派遣就業する期間とは必ずしも一致するものではない。

1.1 教育訓練

教育訓練の実績については、その種類（コース）は延べで83,214コース(対前年度比13.3%減)あり、対象者数は延べで3,193,574人(対前年度比28.4%減)であった。

また、教育訓練を行う方法をOJT（ 6 ）及びOff-JT（ 7 ）に区分してみると、一般労働者派遣事業ではOff-JTが約8割（77.0%）を占めているが、特定労働者派遣事業ではOff-JTは約5割（46.9%）であった。

派遣労働者の費用の負担別にみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業のいずれも「派遣労働者の費用負担無」が98%以上である。 表18

6 OJTとは、業務の遂行過程内に行う教育訓練である。

7 Off-JTとは、OJT以外の教育訓練である。

【図表一覧】

表 1	集計事業所数
表 2	平成21年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 3	労働者派遣された派遣労働者数等
表 4	政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数及び業務別割合 (6月1日現在)
表 5	日雇派遣の状況(6月1日現在)
表 6	製造業務への派遣の状況
表 7	派遣先件数
表 8	労働者派遣事業に係る売上高
表 9	売上高ランク別事業所数
表10	派遣料金
表11	派遣労働者の賃金
表12	海外派遣の状況
表13	紹介予定派遣の状況
表14	地域ブロック別派遣労働者数(その1)
表14	地域ブロック別派遣労働者数(その2)
表15	地域ブロック別派遣先件数
表16	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
表17	派遣契約の期間の割合
表18	教育訓練
図 1	労働者派遣された派遣労働者数等
図 2	派遣先件数
図 3	労働者派遣事業に係る売上高
図 4	売上高ランク別事業所数
図 5 - 1	地域ブロック別派遣労働者数(平成21年度)
図 5 - 2	地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成21年度)
図 6	地域ブロック別派遣先件数(平成21年度)
図 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高(平成21年度)

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
一般労働者派遣事業	14,688 (58.4)	18,028 (22.7)	20,095 (11.5)	24,423 (21.5)	22,718 (△7.0)
特定労働者派遣事業	16,673 (51.5)	23,938 (43.6)	30,054 (25.5)	42,001 (39.8)	48,842 (16.3)
合計	31,361 (54.7)	41,966 (33.8)	50,149 (19.5)	66,424 (32.5)	71,560 (7.7)

※ ()内は対前年度増減比

表2 平成21年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあ った事業 所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
22,718	17,639	<77.6>	48,842	28,253	<57.8>	71,560	45,892	<64.1>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等

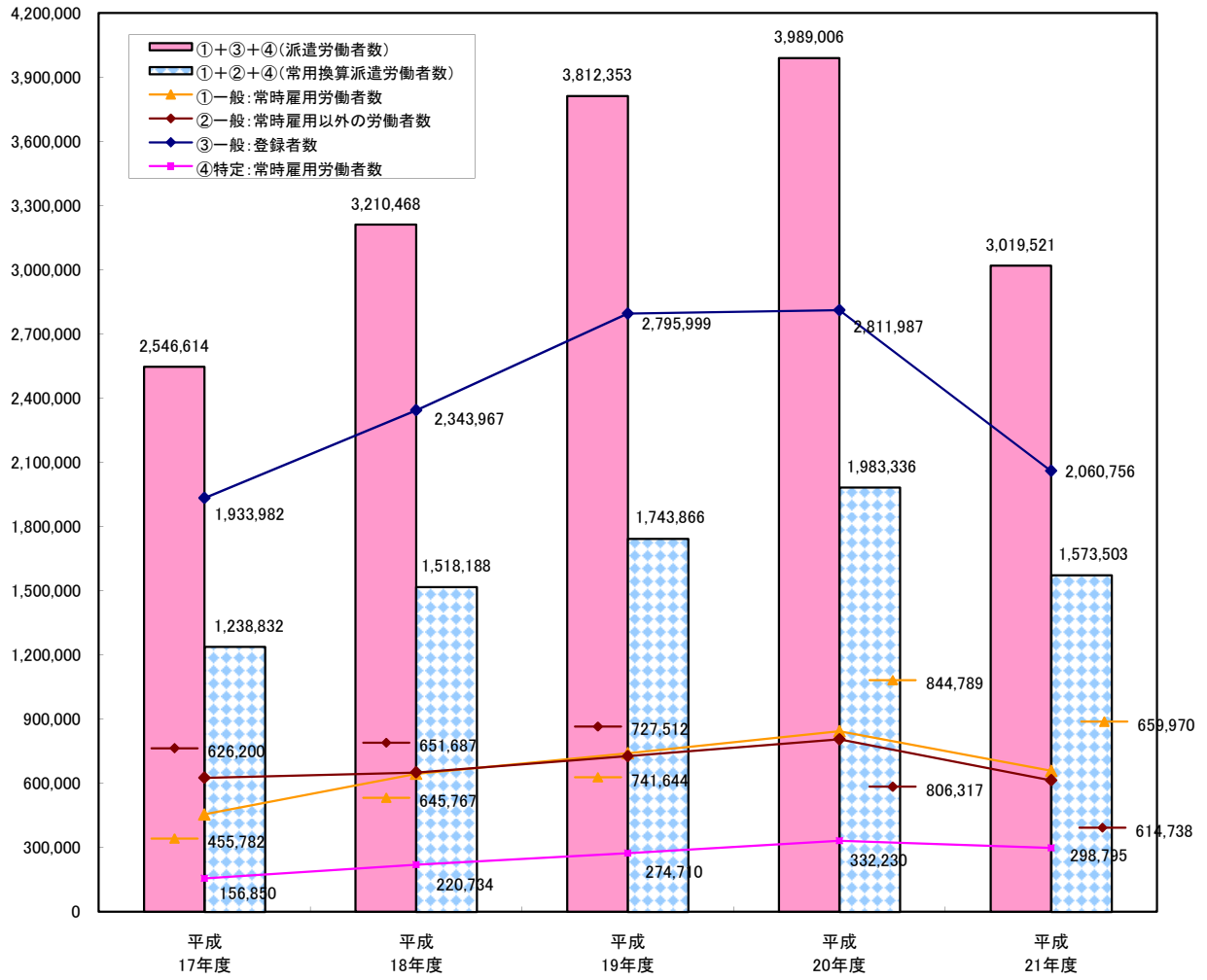
(単位:人、%)

		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	
一般	①常時雇用労働者数	455,782 (65.9)	645,767 (41.7)	741,644 (14.9)	844,789 (13.9)	659,970 (△21.9)	
	②常時雇用以外の労働者 数(①以外、常用換算)	626,200 (33.5)	651,687 (4.1)	727,512 (11.6)	806,317 (10.8)	614,738 (△23.8)	
	③登録者数	1,933,982 (4.8)	2,343,967 (21.2)	2,795,999 (19.3)	2,811,987 (0.6)	2,060,756 (△26.7)	
特定	④常時雇用労働者数	156,850 (7.1)	220,734 (40.7)	274,710 (24.5)	332,230 (20.9)	298,795 (△10.1)	
合計	①+③+④ (派遣労働者数)	2,546,614 (12.4)	3,210,468 (26.1)	3,812,353 (18.7)	3,989,006 (4.6)	3,019,521 (△24.3)	
	①+②+④(常用換算派遣 労働者数)	1,238,832 (39.2)	1,518,188 (22.5)	1,743,866 (14.9)	1,983,336 (13.7)	1,573,503 (△20.7)	
1 事業 所当 たり	一般	①常時雇用労働者 数	40.7 (△0.2)	45.5 (11.8)	46.0 (1.1)	43.0 (△6.5)	37.4 (△13.0)
		②常時雇用以外の 労働者数(①以外、 常用換算)	55.9 (△19.8)	45.9 (△17.9)	45.1 (△1.7)	41.0 (△9.1)	34.9 (△14.9)
		③登録者数	131.7 (△33.8)	130.0 (△1.3)	139.1 (7.0)	115.1 (△17.3)	116.8 (1.5)
	特定	④常時雇用労働者 数	16.6 (△35.2)	15.2 (△8.4)	14.1 (△7.2)	12.3 (△12.8)	10.6 (△13.8)

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ()内は対前年度増減比

図1 労働者派遣された派遣労働者数等



※ 常時雇用以外の労働者数は常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの。)としている。

表4 政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数及び業務別割合(6月1日現在)

(単位:人、%)

		一般労働者派遣事業(6月1日現在)			特定労働者派遣事業(6月1日現在)	①+②+③(6月1日現在の派遣労働者数)
		①常時雇用労働者数	②常時雇用以外の労働者数	①+②	③常時雇用労働者数	
ソフトウェア開発	1号	31,834 (7.7%)	9,052 (2.7%)	40,886 (5.4%)	53,996 (37.5%)	94,882 (10.6%)
機械設計	2号	21,340 (5.2%)	3,657 (1.1%)	24,997 (3.3%)	32,155 (22.3%)	57,152 (6.4%)
放送機器等操作	3号	1,707 (0.4%)	419 (0.1%)	2,126 (0.3%)	2,909 (2.0%)	5,035 (0.6%)
放送番組等演出	4号	2,289 (0.6%)	530 (0.2%)	2,819 (0.4%)	2,625 (1.8%)	5,444 (0.6%)
事務用機器操作	5号	202,623 (49.0%)	197,661 (57.9%)	400,284 (53.0%)	19,014 (13.2%)	419,298 (46.6%)
通訳、翻訳、速記	6号	3,286 (0.8%)	2,964 (0.9%)	6,250 (0.8%)	277 (0.2%)	6,527 (0.7%)
秘書	7号	2,818 (0.7%)	2,980 (0.9%)	5,798 (0.8%)	143 (0.1%)	5,941 (0.7%)
ファイリング	8号	9,251 (2.2%)	11,193 (3.3%)	20,444 (2.7%)	1,333 (0.9%)	21,777 (2.4%)
調査	9号	1,555 (0.4%)	2,199 (0.6%)	3,754 (0.5%)	610 (0.4%)	4,364 (0.5%)
財務処理	10号	39,824 (9.6%)	25,616 (7.5%)	65,440 (8.7%)	1,217 (0.8%)	66,657 (7.4%)
取引文書作成	11号	11,140 (2.7%)	9,825 (2.9%)	20,965 (2.8%)	1,207 (0.8%)	22,172 (2.5%)
デモンストレーション	12号	1,504 (0.4%)	2,546 (0.7%)	4,050 (0.5%)	285 (0.2%)	4,335 (0.5%)
添乗	13号	933 (0.2%)	4,611 (1.4%)	5,544 (0.7%)	188 (0.1%)	5,732 (0.6%)
建築物清掃	14号	3,222 (0.8%)	2,032 (0.6%)	5,254 (0.7%)	1,672 (1.2%)	6,926 (0.8%)
建築設備運転、点検、整備	15号	4,706 (1.1%)	877 (0.3%)	5,583 (0.7%)	5,809 (4.0%)	11,392 (1.3%)
受付・案内、駐車場等管理	16号	12,853 (3.1%)	12,654 (3.7%)	25,507 (3.4%)	892 (0.6%)	26,399 (2.9%)
研究開発	17号	17,853 (4.3%)	9,934 (2.9%)	27,787 (3.7%)	12,971 (9.0%)	40,758 (4.5%)
事業の実施体制の企画、立案	18号	2,157 (0.5%)	1,012 (0.3%)	3,169 (0.4%)	1,011 (0.7%)	4,180 (0.5%)
書籍等の制作・編集	19号	1,823 (0.4%)	2,674 (0.8%)	4,497 (0.6%)	538 (0.4%)	5,035 (0.6%)
広告デザイン	20号	1,204 (0.3%)	1,594 (0.5%)	2,798 (0.4%)	248 (0.2%)	3,046 (0.3%)
インテリアコーディネータ	21号	601 (0.1%)	809 (0.2%)	1,410 (0.2%)	43 (0.0%)	1,453 (0.2%)
アナウンサー	22号	90 (0.0%)	105 (0.0%)	195 (0.0%)	51 (0.0%)	246 (0.0%)
OAインストラクション	23号	3,519 (0.9%)	2,502 (0.7%)	6,021 (0.8%)	824 (0.6%)	6,845 (0.8%)
テレマーケティング	24号	32,558 (7.9%)	31,466 (9.2%)	64,024 (8.5%)	1,561 (1.1%)	65,585 (7.3%)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	2,970 (0.7%)	2,229 (0.7%)	5,199 (0.7%)	2,318 (1.6%)	7,517 (0.8%)
放送番組等の大道具・小道具	26号	126 (0.0%)	12 (0.0%)	138 (0.0%)	120 (0.1%)	258 (0.0%)
21年度合計		413,786 (100%)	341,153 (100%)	754,939 (100%)	144,017 (100%)	898,956 (100%)
対前年度増減比		-0.9%	-20.8%	-11.0%	-4.3%	-10.0%
20年度合計		417,336	430,711	848,047	150,522	998,569

※ 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

表5 日雇派遣の状況 (単位:人)

	一般労働者派遣事業	
	平成20年度	平成21年度
日雇派遣労働者数 (6月1日現在)	93,455	70,297

表6 製造業務への派遣の状況 (単位:所、%、人)

	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計			
	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減比	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減比	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減比	
労働者派遣の実績のあった事業所数	19,658	17,639	(△ 10.3)	27,051	28,253	(4.4)	46,709	45,892	(△ 1.7)	
派遣されていた労働者 数(6月1日現在)	常時雇用労働 者数	842,236	654,569	(△ 22.3)	308,993	275,505	(△ 10.8)	1,151,229	930,074	(△ 19.2)
	常時雇用以外 の労働者数	870,806	638,335	(△ 26.7)				870,806	638,335	(△ 26.7)
	合計	1,713,042	1,292,904	(△ 24.5)	308,993	275,505	(△ 10.8)	2,022,035	1,568,409	(△ 22.4)
製造業務への派遣を 行った事業所(6月1日 現在)	事業所数	5,973	4,692	(△ 21.4)	4,538	4,175	(△ 8.0)	10,511	8,867	(△ 15.6)
	割合	<30.4>	<26.6>		<16.8>	<14.8>		<22.5>	<19.3>	
製造業務に従事した派 遣労働者数 (6月1日現在)	常時雇用労働 者数	278,761	117,813	(△ 57.7)	74,896	48,939	(△ 34.7)	353,657	166,752	(△ 52.8)
	常時雇用以外 の労働者数	204,432	87,205	(△ 57.3)				204,432	87,205	(△ 57.3)
	合計	483,193	205,018	(△ 57.6)	74,896	48,939	(△ 34.7)	558,089	253,957	(△ 54.5)

※ < >内は、労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合。

表7 派遣先件数 (単位:件、%)

		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
一般労働者派遣 事業		619,702 (32.5)	789,523 (27.4)	1,192,252 (51.0)	1,177,188 (△1.3)	802,928 (△31.8)
特定労働者派遣 事業		39,829 (34.8)	70,581 (77.2)	77,571 (9.9)	98,842 (27.4)	99,007 (0.2)
合計		659,531 (32.7)	860,104 (30.4)	1,269,823 (47.6)	1,276,030 (0.5)	901,935 (△29.3)
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業	55.3 (△20.4)	55.6 (0.5)	73.9 (32.9)	59.9 (△18.9)	45.5 (△24.0)
	特定労働 者派遣事 業	4.2 (△19.2)	4.9 (16.7)	4.0 (△18.4)	3.7 (△7.5)	3.5 (△5.4)

※ ()内は対前年度増減比

図2 派遣先件数

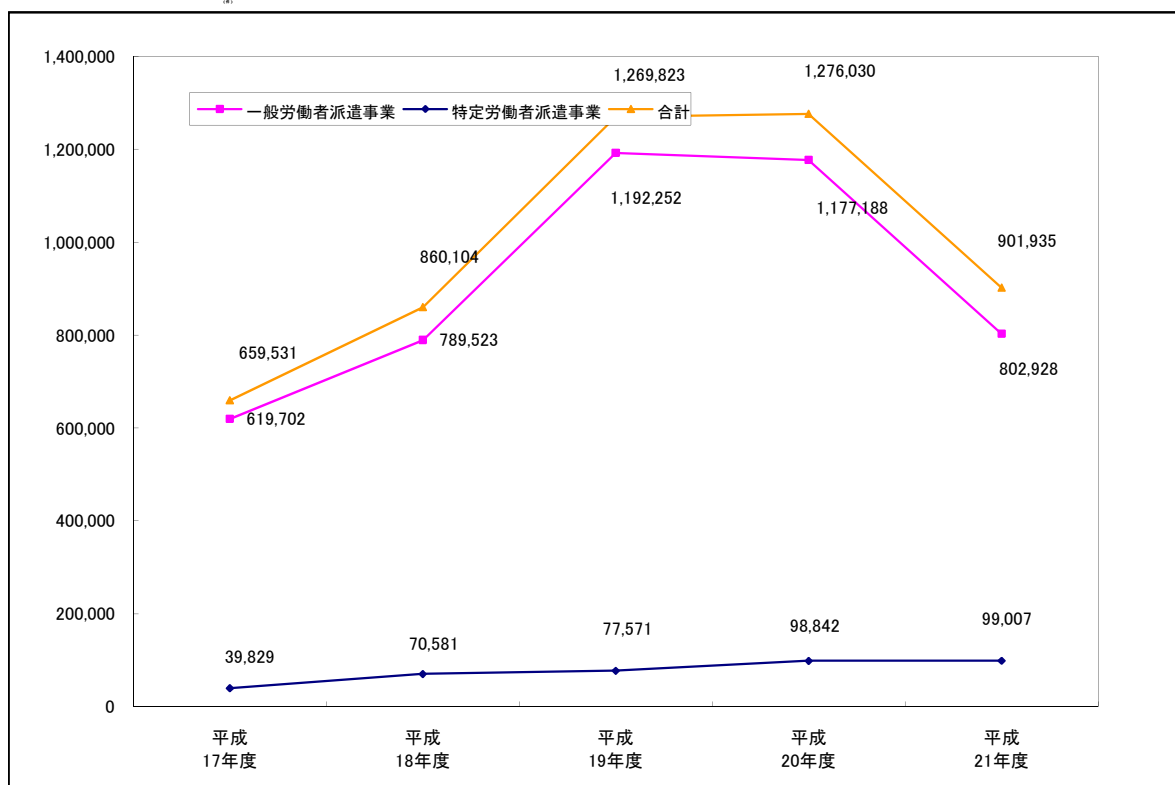


図3 労働者派遣事業に係る売上高

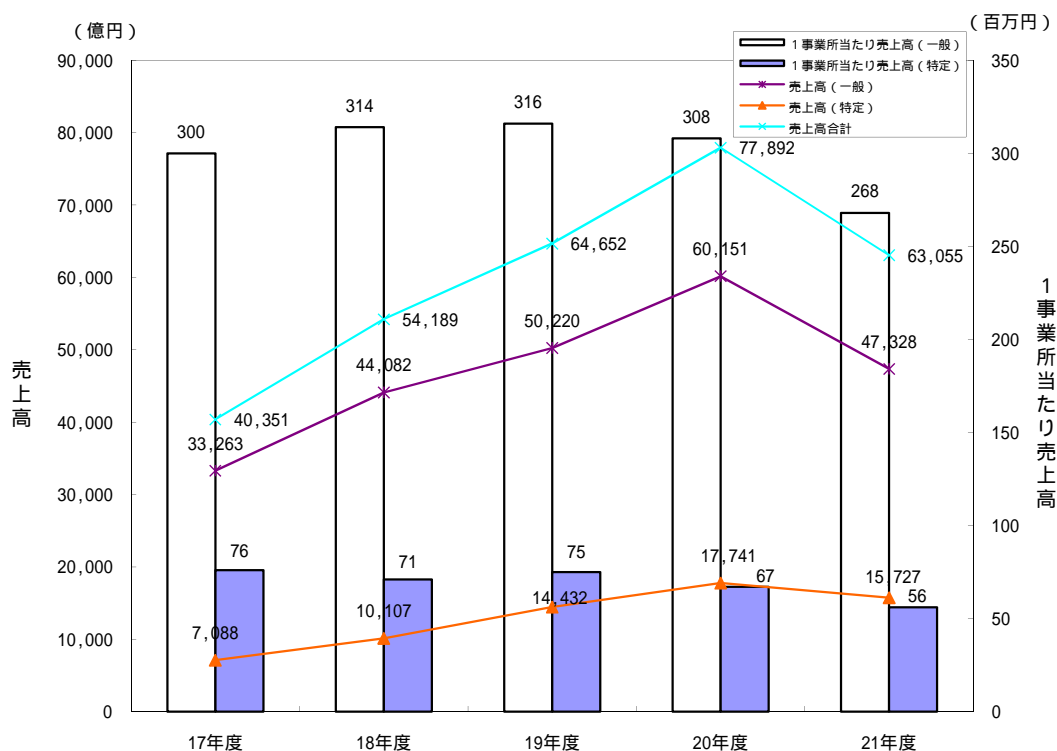


表8 労働者派遣事業に係る売上高

		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	
一般労働者派遣 事業(億円)		33,263	44,082	50,220	60,151	47,328	
		(42.9)	(32.5)	(13.9)	(19.8)	(△21.3)	
特定労働者派遣 事業(億円)		7,088	10,107	14,432	17,741	15,727	
		(32.9)	(42.6)	(42.8)	(22.9)	(△11.4)	
合計(億円)		40,351	54,189	64,652	77,892	63,055	
		(41.0)	(34.3)	(19.3)	(20.5)	(△19.0)	
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業(百万 円)		300	314	316	308	268
			(△12.5)	(4.7)	(0.6)	(△2.5)	(△13.0)
	特定労働 者派遣事 業(百万 円)		76	71	75	67	56
			(△15.6)	(△6.3)	(5.6)	(△10.7)	(△16.4)

※ ()内は対前年度増減比(%)

図4 売上高ランク別事業所数

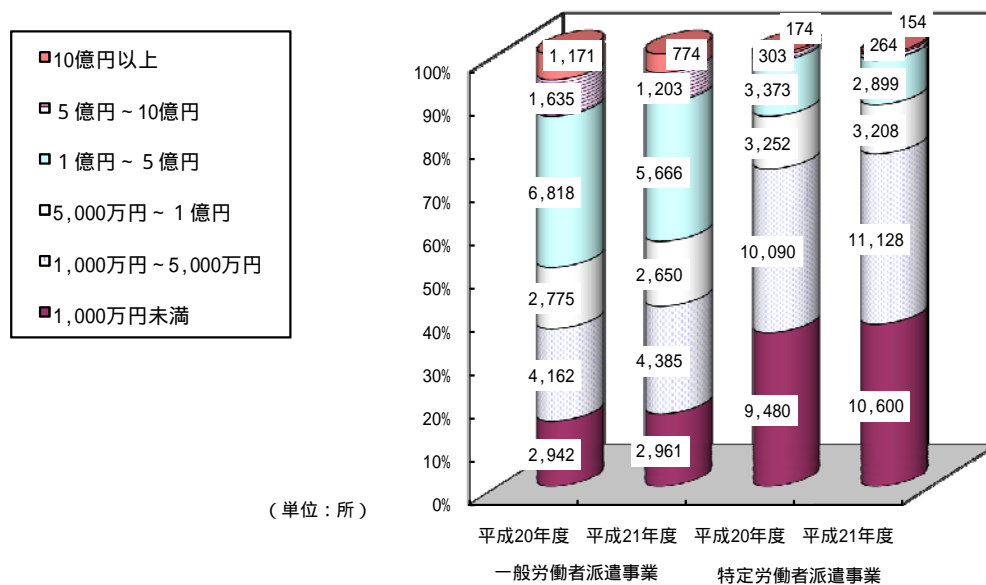


表9 売上高ランク別事業所数

(単位: 所、%)

	一般労働者派遣事業				特定労働者派遣事業			
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	1,171	<6.0>	774	<4.4>	174	<0.7>	154	<0.5>
5億円～10億円	1,635	<8.4>	1,203	<6.8>	303	<1.1>	264	<0.9>
1億円～5億円	6,818	<35.0>	5,666	<32.1>	3,373	<12.6>	2,899	<10.3>
5,000万円～1億円	2,775	<14.2>	2,650	<15.0>	3,252	<12.2>	3,208	<11.4>
1,000万円～5,000万円	4,162	<21.3>	4,385	<24.9>	10,090	<37.8>	11,128	<39.4>
1,000万円未満	2,942	<15.1>	2,961	<16.8>	9,480	<35.5>	10,600	<37.5>
合計	19,503	<100.0>	17,639	<100.0>	26,672	<100.0>	28,253	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表10 派遣料金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度	
		派遣料金	派遣料金	対前年度増減比	派遣料金	派遣料金	対前年度増減比
全体平均		16,348	16,904	(3.4)	23,337	23,619	(1.2)
ソフトウェア開発	1号	24,728	24,811	(0.3)	31,048	30,997	(△0.2)
機械設計	2号	21,264	21,628	(1.7)	27,757	27,764	(0.0)
放送機器等操作	3号	17,952	18,702	(4.2)	22,988	23,815	(3.6)
放送番組等演出	4号	17,632	17,692	(0.3)	21,941	21,370	(△2.6)
事務用機器操作	5号	14,648	14,835	(1.3)	19,716	20,208	(2.5)
通訳、翻訳、速記	6号	20,192	20,457	(1.3)	23,306	24,765	(6.3)
秘書	7号	16,198	16,325	(0.8)	19,838	17,815	(△10.2)
ファイリング	8号	13,867	13,892	(0.2)	17,925	17,920	(△0.0)
調査	9号	16,818	17,877	(6.3)	28,467	26,671	(△6.3)
財務処理	10号	15,073	15,376	(2.0)	19,919	19,845	(△0.4)
取引文書作成	11号	16,146	16,449	(1.9)	22,907	21,751	(△5.0)
デモンストレーション	12号	16,677	16,914	(1.4)	26,073	26,422	(1.3)
添乗	13号	14,408	14,363	(△0.3)	14,548	17,656	(21.4)
建築物清掃	14号	11,119	10,788	(△3.0)	12,136	12,317	(1.5)
建築設備運転、点検、整備	15号	18,298	18,409	(0.6)	22,467	22,503	(0.2)
受付・案内、駐車場管理等	16号	13,613	13,576	(△0.3)	15,523	15,407	(△0.7)
研究開発	17号	18,576	18,603	(0.1)	27,170	27,885	(2.6)
事業の実施体制の企画、立案	18号	23,343	23,389	(0.2)	33,717	34,004	(0.9)
書籍等の制作・編集	19号	16,511	16,854	(2.1)	25,602	23,118	(△9.7)
広告デザイン	20号	16,816	16,898	(0.5)	24,102	23,937	(△0.7)
インテリアコーディネータ	21号	15,635	15,839	(1.3)	22,151	24,052	(8.6)
アナウンサー	22号	21,899	23,065	(5.3)	27,553	24,651	(△10.5)
OAインストラクション	23号	18,392	18,773	(2.1)	25,535	25,710	(0.7)
テレマーケティング	24号	14,367	14,483	(0.8)	20,100	20,457	(1.8)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	20,569	21,625	(5.1)	32,927	32,462	(△1.4)
放送番組等の大道具・小道具	26号	15,522	15,955	(2.8)	27,366	24,584	(△10.2)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 ()内は対前年度増減比である。

※4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

※5 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表11 派遣労働者の賃金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度	
		派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比	派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比
全体平均		11,254	11,742	(4.3)	15,082	15,534	(3.0)
ソフトウェア開発	1号	16,121	16,320	(1.2)	18,518	18,581	(0.3)
機械設計	2号	14,319	14,595	(1.9)	17,316	17,399	(0.5)
放送機器等操作	3号	12,609	13,173	(4.5)	16,007	16,602	(3.7)
放送番組等演出	4号	12,927	12,965	(0.3)	15,775	15,273	(△3.2)
事務用機器操作	5号	10,348	10,607	(2.5)	13,175	13,448	(2.1)
通訳、翻訳、速記	6号	14,268	14,521	(1.8)	15,284	15,968	(4.5)
秘書	7号	11,763	11,912	(1.3)	13,071	13,091	(0.2)
ファイリング	8号	9,997	10,066	(0.7)	12,246	12,283	(0.3)
調査	9号	11,530	12,774	(10.8)	19,103	17,546	(△8.2)
財務処理	10号	10,817	11,077	(2.4)	13,801	13,677	(△0.9)
取引文書作成	11号	11,590	11,919	(2.8)	15,875	15,361	(△3.2)
デモンストレーション	12号	11,722	12,057	(2.9)	16,127	16,881	(4.7)
添乗	13号	10,636	10,485	(△1.4)	10,439	10,769	(3.2)
建築物清掃	14号	7,879	7,813	(△0.8)	8,514	8,352	(△1.9)
建築設備運転、点検、整備	15号	12,788	12,913	(1.0)	14,993	14,997	(0.0)
受付・案内、駐車場管理等	16号	9,622	9,839	(2.3)	10,848	10,833	(△0.1)
研究開発	17号	12,446	12,648	(1.6)	16,095	16,710	(3.8)
事業の実施体制の企画、立案	18号	16,519	16,617	(0.6)	21,784	22,316	(2.4)
書籍等の制作・編集	19号	11,816	12,154	(2.9)	15,947	15,137	(△5.1)
広告デザイン	20号	11,860	12,091	(1.9)	15,841	15,619	(△1.4)
インテリアコーディネータ	21号	11,152	11,134	(△0.2)	15,732	16,186	(2.9)
アナウンサー	22号	16,376	16,551	(1.1)	20,142	17,042	(△15.4)
OAインストラクション	23号	12,672	13,045	(2.9)	15,753	16,002	(1.6)
テレマーケティング	24号	10,418	10,579	(1.5)	13,389	13,534	(1.1)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	14,437	15,099	(4.6)	20,590	20,508	(△0.4)
放送番組等の大道具・小道具	26号	10,800	11,193	(3.6)	18,569	16,133	(△13.1)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 ()内は対前年度増減比である。

※4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

※5 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

表12 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成 20年度	平成 21年度	対前年度 増減比	平成 20年度	平成 21年度	対前年度 増減比	平成 20年度	平成 21年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	94	108	(14.9)	136	106	(△22.1)	230	214	(△7.0)
	割合 (%)	<0.5>	<0.6>		<0.5>	<0.4>		<0.5>	<0.5>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	220	269	(22.3)	453	232	(△48.8)	673	501	(△25.6)
	平均 人数	2.3	2.5		3.3	2.2		2.9	2.3	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表13 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
		平成20年度	平成21年度	対前年度 増減比	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減比	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣 実施事業所	事業 所数	3,784	3,471	(△8.3)	64	84	(31.3)	3,848	3,555	(△7.6)
	割合	<19.2>	<19.7>		<0.2>	<0.3>		<8.2>	<7.7>	
紹介予定派遣に係る 労働者派遣契約の派 遣先からの申込人数		164,656	123,639	(△24.9)	1,141	578	(△49.3)	165,797	124,217	(△25.1)
紹介予定派遣により 労働者派遣された労 働者数		57,780	41,370	(△28.4)	982	416	(△57.6)	58,762	41,786	(△28.9)
紹介予定派遣におい て職業紹介を実施し た労働者数		48,168	36,429	(△24.4)	853	302	(△64.6)	49,021	36,731	(△25.1)
紹介予定派遣で職業 紹介を経て直接雇用 に結びついた労働者		37,066	27,348	(△26.2)	835	295	(△64.7)	37,901	27,643	(△27.1)

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

◇◇ 次ページ以降の表14～16及び図5～7の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

北海道…北海道
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表14 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業								
	①常時雇用労働者数			②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)			③登録者数		
	平成20年度	平成21年度	構成比	平成20年度	平成21年度	構成比	平成20年度	平成21年度	構成比
全国	844,789	659,970	<100.0>	806,317	614,738	<100.0>	2,811,987	2,060,756	<100.0>
北海道	15,348 (30.4)	12,327 (△19.7)	<1.9>	16,013 (30.7)	13,789 (△13.9)	<2.2>	53,409 (△1.9)	44,922 (△15.9)	<2.2>
東北	51,018 (20.0)	25,279 (△50.5)	<3.8>	35,538 (10.3)	21,246 (△40.2)	<3.5>	131,174 (8.6)	68,448 (△47.8)	<3.3>
南関東	306,253 (7.1)	284,370 (△7.1)	<43.1>	327,909 (9.8)	277,647 (△15.3)	<45.2>	1,165,046 (△0.5)	897,019 (△23.0)	<43.5>
北関東 ・甲信	68,572 (11.1)	40,494 (△40.9)	<6.1>	55,065 (18.8)	39,013 (△29.2)	<6.3>	159,985 (△2.3)	101,333 (△36.7)	<4.9>
北陸	24,181 (6.4)	14,895 (△38.4)	<2.3>	24,212 (△15.2)	19,579 (△19.1)	<3.2>	72,436 (△10.0)	51,025 (△29.6)	<2.5>
東海	134,752 (16.0)	98,010 (△27.3)	<14.9>	96,433 (8.8)	59,833 (△38.0)	<9.7>	348,242 (1.8)	240,825 (△30.8)	<11.7>
近畿	128,663 (27.7)	110,281 (△14.3)	<16.7>	147,965 (14.4)	111,393 (△24.7)	<18.1>	499,989 (0.0)	394,496 (△21.1)	<19.1>
中国	46,410 (8.6)	26,138 (△43.7)	<4.0>	31,690 (12.9)	19,900 (△37.2)	<3.2>	122,678 (2.7)	74,165 (△39.5)	<3.6>
四国	9,026 (37.9)	6,931 (△23.2)	<1.1>	14,388 (17.4)	10,437 (△27.5)	<1.7>	48,679 (9.0)	33,297 (△31.6)	<1.6>
九州	60,566 (19.2)	41,245 (△31.9)	<6.2>	57,104 (11.5)	41,901 (△26.6)	<6.8>	210,349 (5.7)	155,226 (△26.2)	<7.5>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-1 地域ブロック別派遣労働者数(平成21年度)

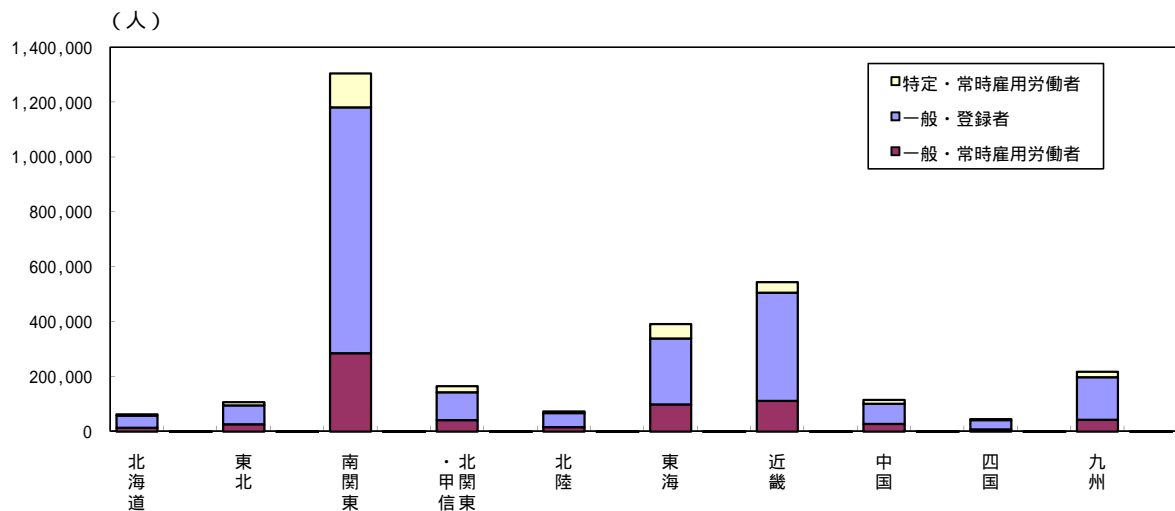


表14 地域ブロック別派遣労働者数(その2)

(単位:人、%)

地域ブロック	特定労働者派遣事業			合計					
	④常時雇用労働者数			①+③+④			①+②+④		
	平成20年度	平成21年度	構成比	平成20年度	平成21年度	構成比	平成20年度	平成21年度	構成比
全国	332,230	298,795	<100.0>	3,989,006	3,019,521	<100.0>	1,983,336	1,573,503	<100.0>
北海道	4,967 (76.0)	4,731 (△4.8)	<1.6>	73,724 (6.7)	61,980 (△15.9)	<2.1>	36,328 (35.3)	30,847 (△15.1)	<2.0>
東北	15,427 (23.3)	12,012 (△22.1)	<4.0>	197,619 (12.4)	105,739 (△46.5)	<3.5>	101,983 (16.9)	58,537 (△42.6)	<3.7>
南関東	128,278 (24.3)	124,111 (△3.2)	<41.5>	1,599,577 (2.5)	1,305,500 (△18.4)	<43.2>	762,440 (10.9)	686,128 (△10.0)	<43.6>
北関東・甲信	27,375 (13.4)	22,655 (△17.2)	<7.6>	255,932 (2.6)	164,482 (△35.7)	<5.4>	151,012 (14.2)	102,162 (△32.3)	<6.5>
北陸	9,357 (11.1)	6,631 (△29.1)	<2.2>	105,974 (△5.0)	72,551 (△31.5)	<2.4>	57,750 (△3.3)	41,105 (△28.8)	<2.6>
東海	60,415 (37.4)	51,550 (△14.7)	<17.3>	543,409 (8.2)	390,385 (△28.2)	<12.9>	291,600 (17.2)	209,393 (△28.2)	<13.3>
近畿	44,216 (8.3)	39,327 (△11.1)	<13.2>	672,868 (4.9)	544,104 (△19.1)	<18.0>	320,844 (18.4)	261,001 (△18.7)	<16.6>
中国	16,061 (10.2)	13,308 (△17.1)	<4.5>	185,149 (4.7)	113,611 (△38.6)	<3.8>	94,161 (10.3)	59,346 (△37.0)	<3.8>
四国	4,406 (27.8)	3,829 (△13.1)	<1.3>	62,111 (13.6)	44,057 (△29.1)	<1.5>	27,820 (25.1)	21,197 (△23.8)	<1.3>
九州	21,728 (4.8)	20,641 (△5.0)	<6.9>	292,643 (8.1)	217,112 (△25.8)	<7.2>	139,398 (13.5)	103,787 (△25.5)	<6.6>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-2 地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成21年度)

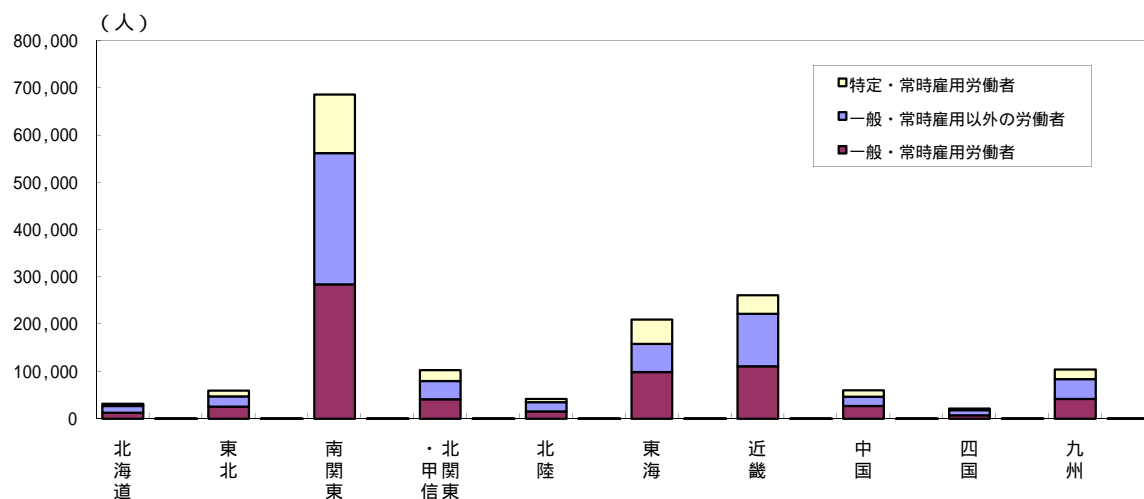


表15 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成20年度	平成21年度	構成比	平成20年度	平成21年度	構成比	平成20年度	平成21年度	構成比
全国	1,177,188 (△1.3)	802,928 (△31.8)	<100.0>	98,842 (27.4)	99,007 (0.2)	<100.0>	1,276,030 (0.5)	901,935 (△29.3)	<100.0>
北海道	20,689 (1.7)	16,710 (△19.2)	<2.1>	2,007 (91.1)	2,034 (1.3)	<2.1>	22,696 (6.1)	18,744 (△17.4)	<2.1>
東北	38,779 (△7.6)	24,971 (△35.6)	<3.1>	3,823 (29.5)	3,483 (△8.9)	<3.5>	42,602 (△5.1)	28,454 (△33.2)	<3.2>
南関東	550,539 (△3.1)	384,351 (△30.2)	<47.9>	40,691 (30.5)	42,137 (3.6)	<42.6>	591,230 (△1.4)	426,488 (△27.9)	<47.3>
北関東・甲信	61,778 (△8.4)	36,025 (△41.7)	<4.5>	6,845 (6.9)	6,564 (△4.1)	<6.6>	68,623 (△7.0)	42,589 (△37.9)	<4.7>
北陸	31,127 (△23.1)	19,247 (△38.2)	<2.4>	2,551 (17.4)	2,284 (△10.5)	<2.3>	33,678 (△21.0)	21,531 (△36.1)	<2.4>
東海	162,905 (11.0)	82,565 (△49.3)	<10.3>	16,743 (56.2)	15,897 (△5.1)	<16.1>	179,648 (14.1)	98,462 (△45.2)	<10.9>
近畿	183,520 (3.8)	146,573 (△20.1)	<18.3>	14,188 (12.5)	14,405 (1.5)	<14.5>	197,708 (4.4)	160,978 (△18.6)	<17.8>
中国	44,759 (0.6)	30,293 (△32.3)	<3.8>	4,443 (4.8)	4,084 (△8.1)	<4.1>	49,202 (1.0)	34,377 (△30.1)	<3.8>
四国	16,981 (4.7)	13,390 (△21.1)	<1.7>	1,387 (36.1)	1,405 (1.3)	<1.4>	18,368 (6.6)	14,795 (△19.5)	<1.6>
九州	66,111 (△4.7)	48,803 (△26.2)	<6.1>	6,164 (18.0)	6,714 (8.9)	<6.8>	72,275 (△3.1)	55,517 (△23.2)	<6.2>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図6 地域ブロック別派遣先件数(平成21年度)

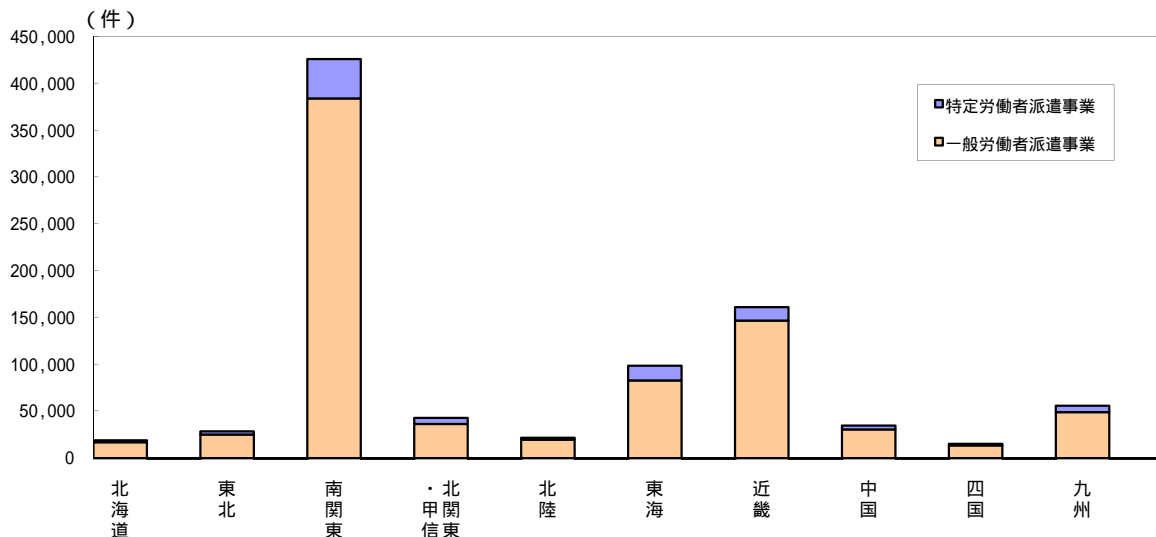


表16 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成20年度	平成21年度	構成比	平成20年度	平成21年度	構成比	平成20年度	平成21年度	構成比
全国	6,015,148 (19.8)	4,732,798 (△21.3)	<100.0>	1,774,063 (22.9)	1,572,669 (△11.4)	<100.0>	7,789,211 (20.5)	6,305,467 (△19.0)	<100.0>
北海道	84,260 (21.4)	71,953 (△14.6)	<1.5>	22,367 (84.2)	22,072 (△1.3)	<1.4>	106,627 (30.7)	94,025 (△11.8)	<1.5>
東北	224,725 (2.7)	135,164 (△39.9)	<2.9>	61,911 (21.6)	51,063 (△17.5)	<3.2>	286,636 (6.2)	186,227 (△35.0)	<3.0>
南関東	2,585,957 (28.3)	2,389,320 (△7.6)	<50.5>	749,115 (35.8)	712,191 (△4.9)	<45.3>	3,335,072 (29.9)	3,101,511 (△7.0)	<49.2>
北関東・甲信	409,735 (8.8)	262,298 (△36.0)	<5.5>	145,672 (20.4)	110,117 (△24.4)	<7.0>	555,407 (11.6)	372,415 (△32.9)	<5.9>
北陸	160,136 (0.6)	95,385 (△40.4)	<2.0>	38,476 (1.2)	30,507 (△20.7)	<1.9>	198,612 (0.7)	125,892 (△36.6)	<2.0>
東海	827,412 (4.5)	567,851 (△31.4)	<12.0>	311,792 (40.0)	246,488 (△20.9)	<15.7>	1,139,204 (12.3)	814,339 (△28.5)	<12.9>
近畿	1,083,015 (38.1)	781,899 (△27.8)	<16.5>	249,509 (△15.4)	218,231 (△12.5)	<13.9>	1,332,524 (23.5)	1,000,130 (△24.9)	<15.9>
中国	234,105 (1.6)	145,237 (△38.0)	<3.1>	75,723 (33.0)	61,571 (△18.7)	<3.9>	309,828 (7.8)	206,808 (△33.3)	<3.3>
四国	69,401 (18.5)	47,346 (△31.8)	<1.0>	19,985 (37.0)	18,392 (△8.0)	<1.2>	89,386 (22.2)	65,738 (△26.5)	<1.0>
九州	336,402 (5.8)	236,345 (△29.7)	<5.0>	99,513 (23.9)	102,037 (2.5)	<6.5>	435,915 (9.5)	338,382 (△22.4)	<5.4>

※ ()内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高(平成21年度)

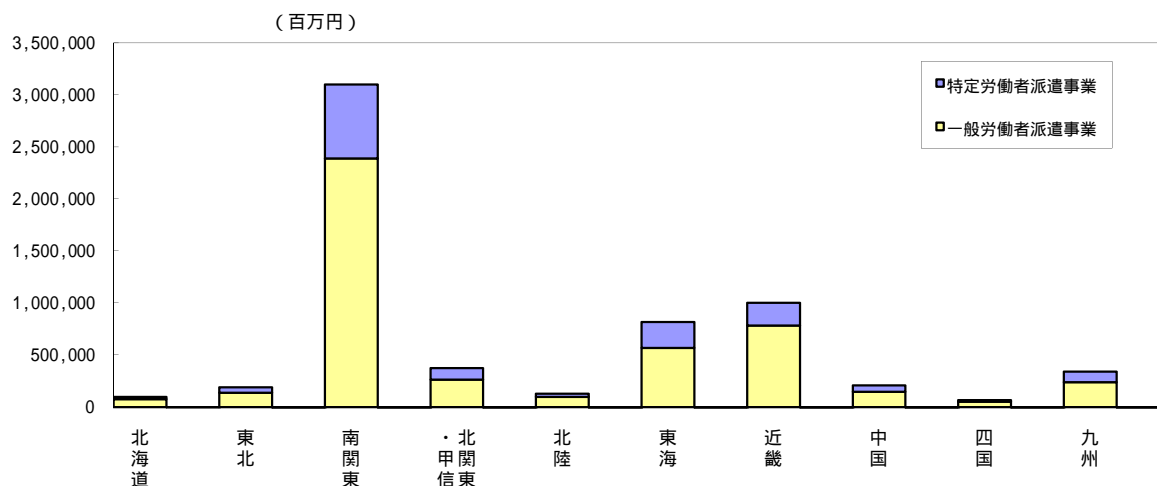


表17 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超3月以下	3月超6月以下	6月超9月以下	9月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	26.9	10.0	16.4	31.4	10.9	1.6	2.3	0.9	0.1
特定労働者派遣事業	2.8	2.3	8.9	33.2	21.2	6.5	12.0	11.6	1.6
合計	25.6	9.6	16.0	31.5	11.5	1.9	2.8	1.5	0.2

表18 教育訓練

	コース延べ件数 (コース)	対象者延べ 人員 (人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	42,768	2,736,449	23.0	77.0	2.0	98.0
特定労働者派遣事業	40,446	457,125	53.1	46.9	1.5	98.5
合計	83,214	3,193,574	37.6	62.4	2.1	97.9
対前年度増減比	(△13.3)	(△28.4)	-	-	-	-
20年度合計	95,940	4,457,801	32.9	67.1	1.7	98.3